第76回 定時株主総会 招集ご通知

株式会社 フジ・メディア・ホールディングス

開催日時

平成29年６月28日(水曜日)
午前10時(受付開始：午前９時)

開催場所

東京都港区台場二丁目６番１号
グランドニッコー東京 台場
(旧 ホテル グランパシフィック LE DAIBA)
地下１階 パレロワイヤル

株主総会にご出席いただけない場合

書面またはインターネットにより議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

議決権行使期限

平成29年６月27日(火曜日)
午後5時30分まで



目　次

第76回 定時株主総会招集ご通知 …… 1
議決権行使方法のご案内 …… 3

添付書類

事業報告 …… 5
連結計算書類 …… 26
計算書類 …… 29
監査報告書 …… 32
株主総会参考書類 …… 36

証券コード：4676

証券コード　4676
平成29年6月1日

株主の皆様へ

東京都港区台場二丁目4番8号
株式会社 フジ・メディア・ホールディングス
代表取締役会長 日　枝　　久

第76回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第76回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1.日　　時　平成29年６月28日(水曜日)午前10時(受付開始：午前９時)

2.場　　所　東京都港区台場二丁目６番１号
グランドニッコー東京 台場
(旧 ホテル グランパシフィック LE DAIBA)
地下１階 パレロワイヤル

3.目的事項

報告事項
1.第76期(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2.第76期(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)
計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役17名選任の件
第３号議案　監査役３名選任の件

４.議決権行使について

後記「議決権行使方法のご案内」に記載のとおりです。

以　上

お知らせ

●第76回定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

●第76回定時株主総会招集ご通知添付書類に含まれる事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した書類の一部です。

●株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

●株主総会会場において、株主の皆様を対象に喫茶のご用意を予定しております。

●お土産をご用意しておりますが、議決権行使書用紙の枚数にかかわらず当日ご来場の株主１名様に対し１個とさせていただきます。

当社ウェブサイト　http://www.fujimediahd.co.jp/

議決権行使方法のご案内

当日ご出席いただける場合



株主総会日時 平成29年６月28日(水曜日)午前10時開催
(受付開始：午前９時)

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
株主総会当日は、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申しあげます。

当日ご出席いただけない場合



郵送によるご行使

行使期限 平成29年６月27日(火曜日)午後5時30分必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。



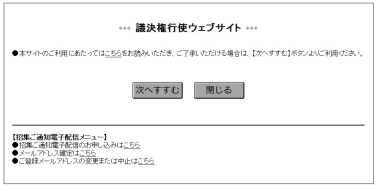
インターネットによるご行使

行使期限 平成29年６月27日(火曜日)午後5時30分まで

当社の指定する議決権行使ウェブサイトにアクセスしていただき、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

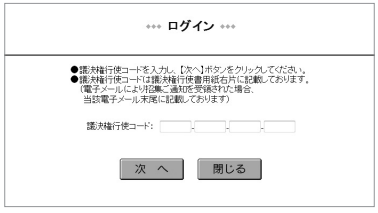
1 議決権行使ウェブサイトへアクセス

議決権行使サイト：
http://www.it-soukai.com/



「次へすすむ」をクリック

2 ログインする



「**議決権行使コード**」を入力し、
「**次へ**」をクリック

以降は画面の指示に従って賛否をご入力ください。

!「**議決権行使コード**」と「**パスワード**」は、同封の議決権行使書用紙をご覧ください。

機関投資家の皆様へ　㈱ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法により議決権を行使していただくことも可能です。

議決権行使について

(1)賛否の取扱い

議決権行使書またはインターネット等による議決権行使の際に、議案に対して賛否の記載がない場合は、賛成の議決権行使があったものとしてお取扱いいたします。

(2)議決権の重複行使

① 議決権行使書とインターネット等による方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものといたします。

② インターネット等による方法で重複して議決権を行使された場合または議決権行使書による方法で重複して議決権を行使された場合は、いずれも最後に行使されたものを有効といたします。

(3)議決権の代理行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権の行使につき委任を受けた代理人が議決権行使書用紙を持参し、代理権を証明する書面とともに会場受付にご提出ください。代理人の資格は、当社の議決権を有する他の株主様１名とさせていただきます。

(4)議決権の不統一行使

議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の３日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

お問い合わせ先について

ご不明な点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行　証券代行部(下記)**までお問い合わせください。

(1)議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先

フリーダイヤル　0120-768-524(受付時間 9：00～21：00　土日休日を除く)

(2)上記以外に関するお問い合わせ先

フリーダイヤル　0120-288-324(受付時間 9：00～17：00　土日休日を除く)

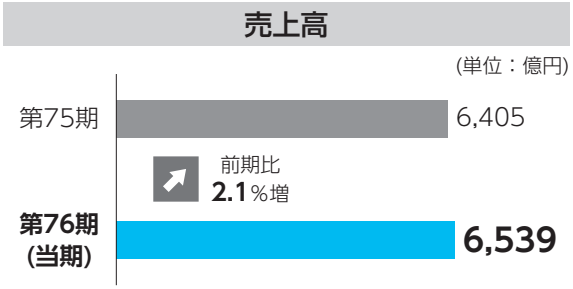
Ⅰ 企業集団の現況に関する事項

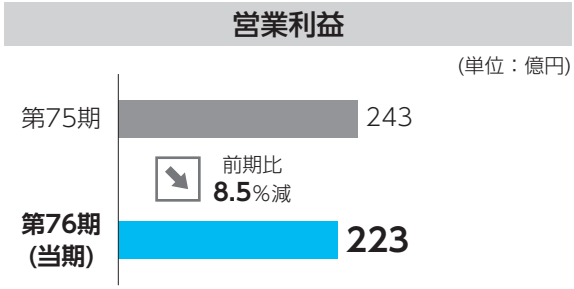
１．事業の経過およびその成果

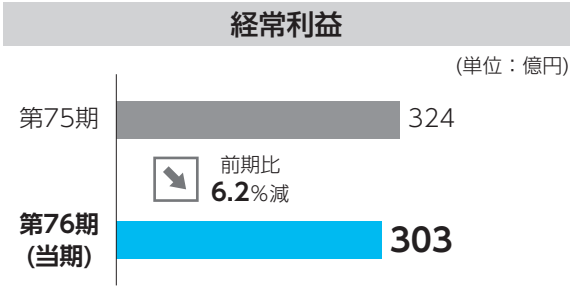
当連結会計年度の我が国の経済は「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と内閣府の月例経済報告に記されており、企業の業況判断は「緩やかに改善している。」とされています。

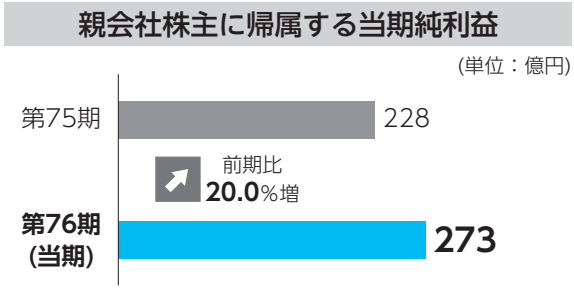
こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業が減収となりましたが、広告事業、都市開発事業、その他事業が増収となり、全体では前年同期比2.1％増収の6,539億7千6百万円となりました。

営業利益は、広告事業、都市開発事業が増益となりましたが、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、その他事業が減益となり、前年同期比8.5％減益の223億1千9百万円、経常利益は前年同期比6.2％減益の303億8千万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は㈱仙台放送の連結子会社化による負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどが加味されて、前年同期比20.0％増益の273億9千6百万円となりました。







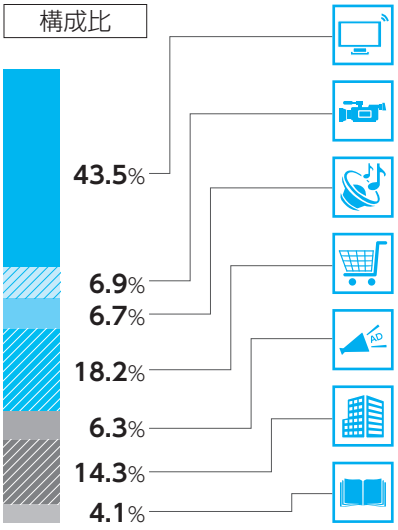


報告セグメントの業績の状況は以下のとおりです。

売上高

合　計
6,539億7千6百万円
(前期比 **2.1**%増)

調整額
(△640億3百万円)

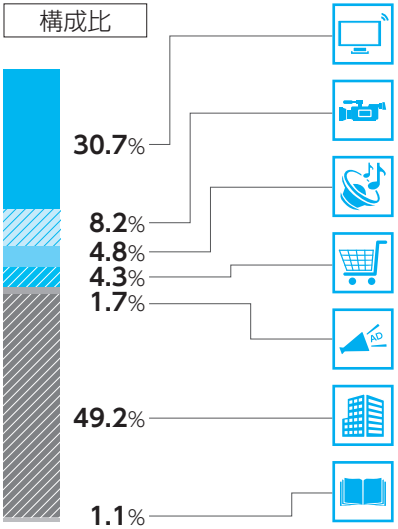


- **放送事業**
  3,127億2千1百万円 (前期比 **2.0**%減)
- **制作事業**
  492億9千2百万円 (前期比 **3.0**%減)
- **映像音楽事業**
  480億7千1百万円 (前期比 **4.1**%減)
- **生活情報事業**
  1,306億9千4百万円 (前期比 **3.6**%減)
- **広告事業**
  454億7千6百万円 (前期比 **6.3**%増)
- **都市開発事業**
  1,025億1百万円 (前期比 **24.0**%増)
- **その他事業**
  292億2千1百万円 (前期比 **12.1**%増)

セグメント利益

合　計
223億1千9百万円
(前期比 **8.5**%減)

調整額
(4千7百万円)

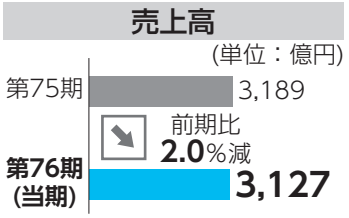


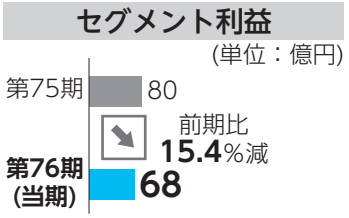
- **放送事業**
  68億3千万円 (前期比 **15.4**%減)
- **制作事業**
  18億1千9百万円 (前期比 **13.1**%減)
- **映像音楽事業**
  10億7千1百万円 (前期比 **54.7**%減)
- **生活情報事業**
  9億5千2百万円 (前期比 **22.1**%減)
- **広告事業**
  3億8千4百万円 (前期比 **6.6**%増)
- **都市開発事業**
  109億6千8百万円 (前期比 **16.2**%増)
- **その他事業**
  2億4千5百万円 (前期比 **54.7**%減)

(注) 調整額を含む数値で構成比を表示しております。

放送事業

- テレビ放送事業
- ラジオ放送事業





㈱フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入については、上期は大型スポーツ番組が貢献したもののレギュラー番組の視聴率が伸び悩んだことなどにより、売上を伸ばすことができませんでした。下期も10月改編による新番組の視聴率が苦戦して、放送収入は2,014億9千8百万円で前年同期比5.7%の減収となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、単発番組においては５月から６月にかけて放送された「2016リオデジャネイロオリンピック バレーボール世界最終予選」、８月の「リオデジャネイロオリンピック2016」関連番組、12月の「全日本フィギュアスケート選手権2016」、３月の「世界フィギュアスケート選手権2017」などが売上に貢献したものの、苦戦が続くレギュラー番組の売上減を補うに至りませんでした。その結果、ネットタイムセールスの売上高は、876億3千5百万円で前年同期比7.6%の減収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、単発番組に支えられながらも、セールス区分の変更による売り枠の減少の影響により、売上高は130億3千7百万円で前年同期比6.9%の減収となりました。

スポットセールスについては、リオデジャネイロオリンピックの影響があった８月を除くと市況は概ね堅調に推移したものの、視聴率の低迷により売上を伸ばすことができずに、通期で前年を下回りました。

業種別では、「化粧品・トイレタリー」、「食品」が前年を上回りましたが、「情報・通信・放送」、「事務・精密・光学機器」、「アルコール飲料」などは前年を下回りました。その結果、スポットセールスの売上高は、1,008億2千6百万円で前年同期比3.8%の減収となりました。

放送事業収入のその他放送事業については、国内番組販売収入が前年に及ばなかったものの、埼玉西武ライオンズ戦の中継などにより加入者収入が大幅に伸びたＣＳ放送収入や海外番組販売収入が増収となったため、売上高は335億5千7百万円で前年同期比0.5%の増収でした。

その他事業収入では、映画事業において「ワンピース フィルム ゴールド」(興行収入51.8億円)、「暗殺教室～卒業編～」(興行収入35.2億円)などのヒット作がありましたが、「ＨＥＲＯ」など話題作が続いた前年を超えることができず減収となりました。イベント事業においては、シルク・ドゥ・ソレイユの新作「トーテム」が貢献し大幅な増収となりました。MD事業は「トーテム」などの飲食・物販が貢献したものの、番組関連商品が伸び悩み減収となりました。ビデオ事業では、市況の冷え込みに加えて、主力のドラマでヒット作に恵まれず、前年を超えることができませんでした。新サービスや積極的な会員獲得策が奏功して売上を伸ばした「ＦＯＤ(フジテレビオンデマンド)」が牽引するデジタル事業は、㈱フジゲームスを分社化したことにより減収となりました。その結果、その他事業全体の売上高は、454億9千3百万円で前年同期比6.6%の増収となりました。

費用面では、その他事業原価が増収により増加しましたが、放送事業原価、販売費及び一般管理費とも前年度より費用を抑制することができたため、営業費用全体で前年以下に抑えることができました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入では「プライムニュース」や通販番組が貢献し、スポット収入も過去最高を記録したため、売上高、営業利益は過去最高を記録し、4期連続で増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、スポット収入が増収だったもののタイム収入の減収を補えず放送収入は減収でしたが、イベント事業が好調だったことから売上高全体では増収となりました。利益面では、平成27年12月に本放送を開始したＦＭ補完放送費用が当期は通年分の負担となったことで販売費及び一般管理費が増加したため減益となりました。

平成28年12月に連結子会社化した㈱仙台放送は、売上、営業利益に貢献しました。

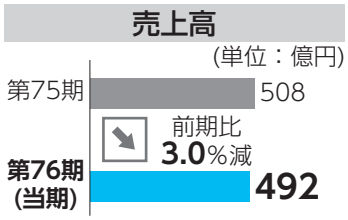
以上の結果、放送事業全体の売上高は3,127億2千1百万円と前年同期比2.0%の減収、セグメント利益は68億3千万円と同15.4%の減益となりました。

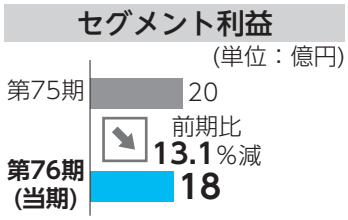
放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	247,014	235,056	△4.8
放送収入	213,626	201,498	△5.7
ネットタイム	94,826	87,635	△7.6
ローカルタイム	14,001	13,037	△6.9
スポット	104,797	100,826	△3.8
その他放送事業収入	33,388	33,557	0.5
その他事業収入	42,693	45,493	6.6
小　計	**289,708**	**280,550**	**△3.2**
㈱ビーエスフジ	**16,761**	**17,722**	**5.7**
㈱ニッポン放送	**14,475**	**14,566**	**0.6**
セグメント内消去等	**(1,964)**	**(117)**	**-**
合　計	**318,980**	**312,721**	**△2.0**

制作事業

● 放送番組の企画制作・技術・中継等

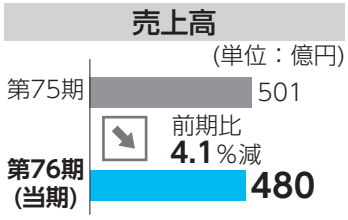


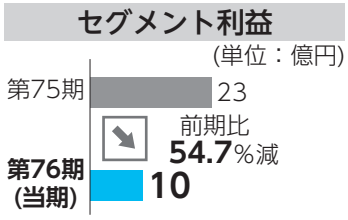


制作事業は、番組等の受注数、受注単価の減少により、全体の売上高が492億9千2百万円と前年同期比3.0%の減収となりました。セグメント利益は、18億1千9百万円と同13.1%の減益となりました。

映像音楽事業

● オーディオ・ビデオソフト等の製造販売
● 音楽著作権管理等





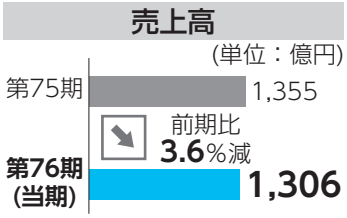
㈱ポニーキャニオンは、イベントコンサートのチケット収入やグッズ収入、アニメ作品の海外ライセンス収入が好調でしたが、音楽部門、映像部門の不振が響き、減収減益となりました。

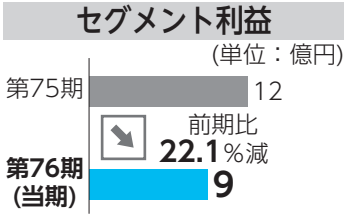
㈱フジパシフィックミュージックは、映像制作収入は減収でしたが、著作権使用料収入、原盤使用料収入が前年同期並を確保、マネージメント収入等も貢献し、増収増益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は480億7千1百万円と前年同期比4.1%の減収、セグメント利益は同54.7%減益の10億7千1百万円となりました。

生活情報事業

- 通信販売
- 新聞発行等





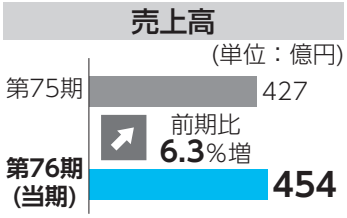
㈱ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販は堅調に推移しましたが、カタログ通販が苦戦し、売上高全体では減収となりました。セシール事業もカタログ事業が秋以降に伸び悩み、売上高は減収となりました。この結果、㈱ディノス・セシール全体として減収減益となりました。

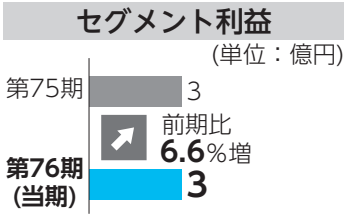
㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞やシティリビングの広告収入等が伸び悩み売上高全体では減収となりましたが、コスト削減により前期の営業損失から利益を確保しました。

以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,306億9千4百万円と前年同期比3.6％の減収、セグメント利益は同22.1％減益の９億5千2百万円となりました。

広告事業

- 広告等



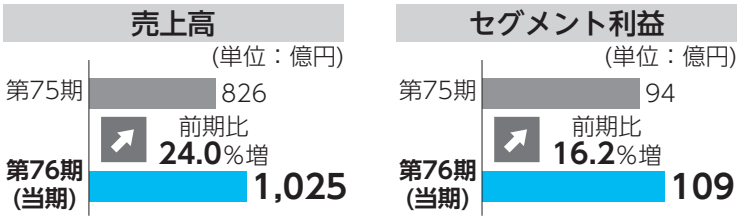


広告事業は、ラジオ広告、屋外看板、ＷＥＢ広告が好調に推移し増収増益となりました。

以上の結果、広告事業全体の売上高は、過去最高を記録し454億7千6百万円で前年同期比6.3％の増収、セグメント利益は３億8千4百万円と同6.6％の増益となりました。

都市開発事業

- ビル賃貸
- 不動産取引
- ホテルリゾート等

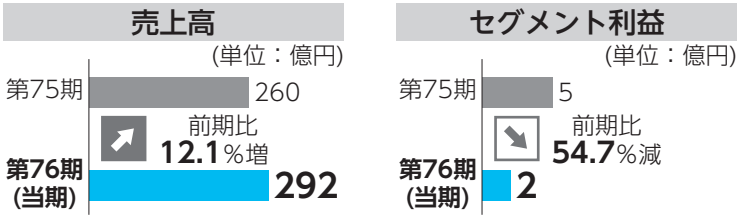


㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調に推移し、資産開発事業において保有ビルの売却や土地販売収入の寄与により大幅に増収、住宅事業も販売戸数が増加したことなどから売上高全体で大幅増収となり、利益面でも増益となりました。なお、売上高、営業利益とも過去最高を記録しました。㈱グランビスタホテル&リゾートは、一部ホテルが耐震工事や改修工事で休業したため減収減益となりました。

以上の結果、都市開発事業全体の売上高は1,025億１百万円と前年同期比24.0％の増収となり、セグメント利益は109億6千8百万円と同16.2％の増益となりました。

その他事業

- 出版　● 人材派遣
- 動産リース
- ソフトウェア開発等



㈱フジミックは、システム開発・運用保守等の受注減により減収減益となりました。㈱扶桑社は、書籍でヒット作に恵まれ、別冊ムックも好調で増収増益となりました。

以上の結果、その他事業全体の売上高は292億2千1百万円と前年同期比12.1％の増収、セグメント利益は２億4千5百万円と同54.7％の減益となりました。

持分法適用会社では、当第３四半期まで持分法適用会社であった㈱仙台放送を含めたフジテレビ系列局11社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱が持分法による投資利益に貢献しました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は363億2千5百万円で、その主なものは、放送事業における放送関連設備や都市開発事業における賃貸等不動産などへの投資です。

3. 対処すべき課題

当社は認定放送持株会社体制のもと、地上波テレビ放送事業を中心に、多様なメディア関連事業を展開しております。

当社では、新たな経営体制のもと、引き続き強固な事業ポートフォリオの構築を目指し、グループの中核である㈱フジテレビジョンの早期の業績回復に努めるとともに、グループ各事業の強化および新たな収益基盤の開拓を進め、グループ全体として持続的な成長を目指してまいります。

① 放送事業・コンテンツ関連事業の収益拡大

当社グループの中核であり、連結業績を牽引すべき㈱フジテレビジョンは放送収入の減少等から利益水準が低下しており、同社の早期の業績回復が重要な経営課題であると認識しております。この度、㈱フジテレビジョンにおいても体制を新たにして視聴率の改善に向けた番組編成・制作に注力するとともに、各事業および費用面においても見直しを進め、一刻も早い業績回復に取り組んでまいります。

また、テクノロジーの進化や視聴スタイルの多様化が進む中、技術の革新をビジネスに取り込み、新たな収益の機会を積極的に獲得していくことが重要であると考えております。

成長分野と位置付けている配信事業では、「FOD(フジテレビオンデマンド)」が収益に貢献する事業に成長しております。昨年新たに定額制サービス「FODプレミアム」を開始したほか、グループの制作力を基にオリジナルコンテンツの拡充などを進め、さらなる事業の成長を図ってまいります。同時に、当社グループでは、外部の複数の配信プラットフォームからも番組制作やコンテンツ提供の依頼を受け、新たな収益を獲得しております。

放送分野においても、本年1月に㈱ビーエスフジが最新の放送技術である超高精細のBS4K放送の業務認定を受け、平成30年の放送開始に向けた準備を進めております。

視聴デバイスの進歩やサービスの拡大により、コンテンツに対する需要は一層高まっており、当社グループでは、新しい技術を積極的に取り入れ、あらゆるウインドウに向けたコンテンツ制作力をグループ全体で強化してまいります。

② 強固な事業ポートフォリオの構築

当社グループは、㈱フジテレビジョンにおける地上波テレビ広告収入を収益の中心としながら、その変動に大きく左右されずに、それぞれの事業が収益の柱となり、相互に補完し合う強固で安定した事業ポートフォリオの構築を目指しております。

中核の㈱フジテレビジョンの利益水準が低迷しておりますが、そのほかの子会社全体で高い水準の営業利益を維持すべく、一層の収益拡大を図ってまいります。堅調な都市開発・観光を始めとする成長分野においてさらなる収益基盤の拡充を図るとともに、経営環境の変化への早急な対応が必要な事業においては速やかに変革等を進め、グループ全体で一段の成長を目指してまいります。

③ 新たな収益基盤の開拓

当社グループはさらなる成長を目指し、新たな事業の開発およびM&A等により、収益基盤の一層の拡大・強化に努めてまいります。

堅調な都市開発事業では、㈱サンケイビルとその子会社である㈱グランビスタホテル＆リゾートを中心に、需要の拡大に向け計画的にホテル開業を進めるなど観光事業の一段の成長に向けた取り組みを進めております。観光およびMICE/IRは我が国の成長戦略において期待されている分野であり、当社グループにおいても取り組んでまいります。

昨年4月に㈱フジテレビジョンから分社設立した㈱フジゲームスは、スマートフォン向けゲームの開発を進めており、本年中に大型タイトルのリリースを計画しております。ライツビジネスなどゲーム周辺領域を含め、将来当社グループの収益の柱の1つとなるようゲーム事業の拡大を目指してまいります。

このほか、経営成績が良好な㈱仙台放送を連結子会社とし、将来に向けた同社の経営基盤の一層の安定・強化を図るとともに、当社グループの収益基盤の拡大を図るなど、グループの成長に向けた様々な取り組みを進めております。

4. 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区　分	第73期 (平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで)	第74期 (平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで)	第75期 (平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで)	第76期 (当連結会計年度) (平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで)
売上高	642,145	643,313	640,572	653,976
営業利益	31,527	25,628	24,394	22,319
経常利益	34,838	35,102	32,400	30,380
親会社株主に帰属する当期純利益	17,282	19,908	22,835	27,396
１株当たり当期純利益	74円62銭	86円02銭	98円75銭	118円50銭
総資産	1,011,696	1,065,958	1,136,406	1,185,199
純資産	583,013	638,883	638,383	682,062
１株当たり純資産	2,495円75銭	2,739円59銭	2,723円63銭	2,890円79銭

(注) 平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第73期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益および１株当たり純資産を算定しております。

[第73期]

国内の経済が輸出環境の改善や経済政策・金融政策の効果などを背景に、緩やかな回復を続ける中、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、都市開発事業、その他事業が増収となり、連結売上高は増収となりました。利益面では、主力の放送事業の減益などにより営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

[第74期]

年度前半に停滞気味であった景気が、年度後半からは各種経済政策の効果で回復基調となる中、都市開発事業が増収となり、連結売上高は増収となりました。利益面では、主力の放送事業の減益などにより営業利益は減益となりましたが、新規の持分法適用関連会社から負ののれんが発生したことで、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

[第75期]

国内の経済は緩やかな回復基調が続く中、生活情報事業、都市開発事業は増収となりましたが、主力の放送事業の減収などにより、連結売上高は減収となりました。利益面では、映像音楽事業、都市開発事業は増益となりましたが、主力の放送事業の減益などにより営業利益、経常利益は減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の減少などにより増益となりました。

[第76期(当連結会計年度)]

「1.事業の経過およびその成果」に記載したとおりです。

5. 重要な子会社の状況

(1)重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	(百万円)	(%)	
㈱フジテレビジョン	8,800	100.0	テレビ放送事業
㈱ニッポン放送	100	100.0	ラジオ放送事業
㈱ポニーキャニオン	1,200	100.0	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売
㈱ディノス・セシール	100	100.0	通信販売
㈱サンケイビル	28,120	100.0	ビル賃貸、不動産取引

(2)特定完全子会社に関する事項

会社名	住　所	株式の帳簿価額	当社の総資産額
		(百万円)	(百万円)
㈱フジテレビジョン	東京都港区台場二丁目４番８号	150,093	741,640

(3)企業結合の経過および成果

当社の連結子会社の㈱フジテレビジョンは、平成28年４月に会社分割により㈱フジゲームスを設立したため、同社を連結子会社としました。

当社は平成28年12月に持分法適用関連会社であった㈱仙台放送の株式を追加取得したため、同社を連結子会社としました。

SKB USA, LLC、SKB Seattle, LLC、合同会社甲子園開発を営業者とする匿名組合は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としました。

Diamond Seattle, LLCは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社としました。

この結果、上記の重要な子会社5社を含む当連結会計年度の連結子会社は43社、持分法適用会社は21社となっております。

6. 主要な事業内容

当社グループは、主として放送法に定める基幹放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継等の制作事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業、広告事業、ビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート等の都市開発事業などを営み、さらに各事業に関連するサービス等を行っております。

当社グループのセグメントおよび各セグメントの事業の内容は次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
制作事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
生活情報事業	通信販売、新聞発行等
広告事業	広告等
都市開発事業	ビル賃貸、不動産取引、ホテルリゾート等
その他事業	出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

7. 主要な営業所

(1)当社の主要な営業所

本社……東京都港区

(2)子会社の主要な営業所

㈱フジテレビジョン(本社)……東京都港区
㈱ニッポン放送(本社)……東京都千代田区
㈱ポニーキャニオン(本社)……東京都港区
㈱ディノス・セシール(本社)……東京都中野区
㈱サンケイビル(本社)……東京都千代田区

8. 従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
放送事業	1,686名	105名増
制作事業	1,461名	8名増
映像音楽事業	546名	25名増
生活情報事業	1,352名	23名減
広告事業	355名	7名減
都市開発事業	2,066名	64名増
その他事業	545名	12名増
全社	38名	－
合　計	8,049名	184名増

（注）従業員数は、就業人員数を表示しております。

9. 主要な借入先

借入先	借入残高(百万円)
㈱三井住友銀行	20,900
㈱みずほ銀行	14,210
㈱日本政策投資銀行	14,147
㈱三菱東京UFJ銀行	11,300
㈱りそな銀行	8,600
㈱新生銀行	6,500

Ⅱ 会社の株式に関する事項

1．発行済株式の総数　236,429,800株(自己株式2,235,253株を含む。)
2．株主数　50,918名
3．大株主

株主名	持株数	出資比率
	(株)	(%)
東宝株式会社	18,572,100	7.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,313,800	5.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,527,700	3.64
株式会社文化放送	7,792,000	3.33
株式会社NTTドコモ	7,700,000	3.29
関西テレビ放送株式会社	6,146,100	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口９)	4,685,700	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社電通口)	4,650,000	1.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	3,978,000	1.70
株式会社ヤクルト本社	3,969,000	1.69

(注) 出資比率は、自己株式を除く発行済株式の総数に対する持株数の割合です。

(ご参考)所有者別株式分布状況



(注) 1.「個人その他」には、自己株式2,235千株および放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)24,343千株が含まれております。
2. 放送法で定める外国人等の有する議決権数の当社議決権総数に占める割合は19.99%です。

Ⅲ 会社役員に関する事項

1．取締役および監査役の氏名等

(平成29年3月31日現在)

地位	担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役会長		日枝　久	㈱フジテレビジョン代表取締役会長 ㈱産業経済新聞社取締役相談役 ㈱サンケイビル取締役 関西テレビ放送㈱取締役 東海テレビ放送㈱取締役 ㈱テレビ西日本取締役 北海道文化放送㈱取締役
取締役副会長		豊田　皓	㈱フジテレビジョン取締役副会長 ㈱サンケイリビング新聞社代表取締役会長
代表取締役社長		嘉納修治	㈱フジテレビジョン取締役 ㈱ニッポン放送取締役 ㈱産業経済新聞社監査役 ㈱ビーエスフジ監査役 ㈱サンケイビル監査役 関西テレビ放送㈱取締役 ㈱テレビ新広島監査役
専務取締役	経営企画・財経担当、兼経営企画局長	金光　修	㈱ディノス・セシール取締役 ㈱スペースシャワーネットワーク取締役
常務取締役	CSR推進室・適正業務推進室・総務・人事担当	和賀井　隆	
取締役		亀山千広	㈱フジテレビジョン代表取締役社長
取締役		遠藤龍之介	㈱フジテレビジョン専務取締役 北海道文化放送㈱取締役
取締役		大多　亮	㈱フジテレビジョン常務取締役 ㈱ポニーキャニオン取締役 ㈱サンケイリビング新聞社取締役
取締役		稲木甲二	㈱フジテレビジョン専務取締役 ㈱ディノス・セシール取締役 ㈱仙台放送取締役
取締役		鈴木克明	㈱フジテレビジョン専務取締役 ㈱ビーエスフジ取締役 ㈱サンケイリビング新聞社取締役

地　位	担　当	氏　名	重要な兼職の状況
取　締　役		宮　内　正　喜	㈱ビーエスフジ代表取締役社長 ㈱フジテレビジョン取締役
取　締　役		清　原　武　彦	㈱産業経済新聞社取締役相談役 ㈱フジテレビジョン取締役
取　締　役		松　岡　　功	東宝㈱名誉会長 ㈱フジテレビジョン取締役 ㈱東京會舘取締役
取　締　役		三　木　明　博	㈱文化放送代表取締役社長 ㈱フジテレビジョン取締役
取　締　役		石　黒　大　山	東海テレビ放送㈱代表取締役会長 ㈱フジテレビジョン取締役
取　締　役		横　田　雅　文	関西テレビ放送㈱代表取締役会長 ㈱フジテレビジョン取締役
取　締　役		寺　﨑　一　雄	㈱テレビ西日本代表取締役会長 ㈱フジテレビジョン取締役
常勤監査役		尾　上　規　喜	㈱フジテレビジョン監査役
常勤監査役		瀬　田　　宏	㈱フジテレビジョン監査役
監　査　役		茂　木　友三郎	キッコーマン㈱取締役名誉会長　取締役会議長 ㈱フジテレビジョン監査役 カルビー㈱取締役 ㈱オリエンタルランド取締役 東武鉄道㈱監査役
監　査　役		南　　直　哉	㈱フジテレビジョン監査役 芙蓉総合リース㈱取締役
監　査　役		奥　島　孝　康	(公財)ボーイスカウト日本連盟理事長 ㈱フジテレビジョン監査役 フクビ化学工業㈱取締役

(注) 1. 取締役　松岡功氏、三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏および寺﨑一雄氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役　茂木友三郎氏、南直哉氏および奥島孝康氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役です。
3. 取締役　松岡功氏および三木明博氏、監査役　茂木友三郎氏、南直哉氏および奥島孝康氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役　茂木友三郎氏は、キッコーマン㈱において経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
5. 監査役　南直哉氏は、東京電力㈱において経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役および監査役はすべて、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、１千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

3. 取締役および監査役の報酬等の額

取締役	17名	362百万円(うち社外取締役	5名	25百万円)
監査役	5名	55百万円(うち社外監査役	3名	17百万円)

（注）1. 株主総会の決議による役員報酬限度額は年額取締役960百万円、監査役180百万円です。(昭和62年６月25日第46回定時株主総会決議)
2. 上記報酬等の額のほか、社外役員が当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額は44百万円です。

4. 社外役員に関する事項

(1)他の法人等の業務執行者の重要な兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役　三木明博氏は、㈱文化放送代表取締役社長を兼務しております。
取締役　石黒大山氏は、東海テレビ放送㈱代表取締役会長を兼務しております。
取締役　横田雅文氏は、関西テレビ放送㈱代表取締役会長を兼務しております。
取締役　寺﨑一雄氏は、㈱テレビ西日本代表取締役会長を兼務しております。
監査役　奥島孝康氏は、(公財)ボーイスカウト日本連盟理事長を兼務しております。

関西テレビ放送㈱は、当社の持分法適用関連会社です。
㈱文化放送、東海テレビ放送㈱、㈱テレビ西日本および(公財)ボーイスカウト日本連盟と当社との間に特別の利害関係はありません。

(2)他の法人等の社外役員等との重要な兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役　松岡功氏は、東宝㈱名誉会長、㈱フジテレビジョン取締役および㈱東京會舘社外取締役を兼務しております。
取締役　三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏および寺﨑一雄氏は、㈱フジテレビジョン取締役を兼務しております。

監査役　茂木友三郎氏は、キッコーマン㈱取締役名誉会長および取締役会議長、㈱フジテレビジョン監査役、カルビー㈱および㈱オリエンタルランド社外取締役ならびに東武鉄道㈱社外監査役を兼務しております。

監査役　南直哉氏は、㈱フジテレビジョン監査役および芙蓉総合リース㈱社外取締役を兼務しております。

監査役　奥島孝康氏は、㈱フジテレビジョン監査役およびフクビ化学工業㈱社外取締役を兼務しております。

㈱フジテレビジョンは当社の連結子会社です。

東宝㈱、㈱東京會舘、キッコーマン㈱、カルビー㈱、㈱オリエンタルランド、東武鉄道㈱、芙蓉総合リース㈱およびフクビ化学工業㈱と当社との間に特別の利害関係はありません。

(3)当事業年度における主な活動状況

地　位	氏　名	取締役会出席回数	発言状況
取締役	**松　岡　　功**	10／11回	当期中に開催の取締役会11回のうち10回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、映画・演劇事業上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。
取締役	**三　木　明　博**	11／11回	当期中に開催の取締役会11回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、ラジオ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。
取締役	**石　黒　大　山**	9／11回	当期中に開催の取締役会11回のうち９回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。
取締役	**横　田　雅　文**	11／11回	当期中に開催の取締役会11回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。
取締役	**寺　﨑　一　雄**	11／11回	当期中に開催の取締役会11回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。

地　位	氏　名	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数	発言状況
監査役	**茂　木　友三郎**	9／11回	7／8回	当期中に開催の取締役会11回のうち９回、監査役会８回のうち７回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。
監査役	**南　　直　哉**	11／11回	8／8回	当期中に開催の取締役会11回すべて、監査役会８回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。
監査役	**奥　島　孝　康**	10／11回	5／8回	当期中に開催の取締役会11回のうち10回、監査役会８回のうち５回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、大学元総長、法学博士としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。

Ⅳ 会計監査人の状況

1．会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

2．当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(1)当社が支払うべき公認会計士法第２条第１項の業務
(監査証明業務)についての報酬等の額　34百万円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況および報酬見積の相当性などについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(2)当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき
金銭その他の財産上の利益の合計額　179百万円

3．非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第２条第１項に規定する業務以外の合意された手続業務等を委託し、対価を支払っております。

4．会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その他その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5．会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に係る事項

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容

① 処分対象
新日本有限責任監査法人

② 処分内容
平成28年１月１日から平成28年３月31日までの３ヵ月間の契約の新規の締結に関する業務の停止

③ 処分理由
・社員の過失による虚偽証明
・監査法人の運営が著しく不当

連結貸借対照表(平成29年３月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**392,133**
現金及び預金	64,081
受取手形及び売掛金	112,698
有価証券	98,755
たな卸資産	78,628
繰延税金資産	6,160
その他流動資産	32,568
貸倒引当金	△759
固定資産	**792,983**
有形固定資産	**402,656**
建物及び構築物	134,929
機械装置及び運搬具	10,652
土地	237,962
建設仮勘定	9,980
その他有形固定資産	9,131
無形固定資産	**32,881**
のれん	1,433
借地権	16,806
ソフトウェア	7,778
その他無形固定資産	6,861
投資その他の資産	**357,445**
投資有価証券	313,675
退職給付に係る資産	83
繰延税金資産	16,398
その他投資	28,848
貸倒引当金	△1,560
繰延資産	**82**
資産合計	**1,185,199**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**172,333**
支払手形及び買掛金	56,629
短期借入金	29,497
未払法人税等	5,167
返品調整引当金	761
役員賞与引当金	335
ポイント引当金	663
環境対策引当金	17
その他流動負債	79,261
固定負債	**330,803**
社債	20,000
長期借入金	140,161
繰延税金負債	67,825
再評価に係る繰延税金負債	12,554
役員退職慰労引当金	2,029
環境対策引当金	70
建替関連損失引当金	326
退職給付に係る負債	66,399
負ののれん	4,668
その他固定負債	16,767
負債合計	**503,136**
純資産の部	
株主資本	**600,413**
資本金	**146,200**
資本剰余金	**173,673**
利益剰余金	**290,788**
自己株式	**△10,248**
その他の包括利益累計額	**67,430**
その他有価証券評価差額金	**78,202**
繰延ヘッジ損益	**△325**
土地再評価差額金	**1,466**
為替換算調整勘定	**46**
退職給付に係る調整累計額	**△11,958**
非支配株主持分	**14,219**
純資産合計	**682,062**
負債・純資産合計	**1,185,199**

連結損益計算書(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)

(単位：百万円)

科　目		金　額
売上高		**653,976**
売上原価		**457,509**
売上総利益		**196,467**
販売費及び一般管理費		**174,147**
営業利益		**22,319**
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,673	
持分法による投資利益	4,317	
投資事業組合運用益	615	
その他営業外収益	2,940	10,547
営業外費用		
支払利息	1,447	
投資事業組合運用損	279	
その他営業外費用	759	2,486
経常利益		**30,380**
特別利益		
固定資産売却益	1,179	
負ののれん発生益	4,253	
その他特別利益	294	5,728
特別損失		
減損損失	949	
建替関連損失	463	
段階取得による差損	1,296	
その他特別損失	567	3,276
税金等調整前当期純利益		**32,831**
法人税、住民税及び事業税	6,615	
法人税等調整額	△1,543	5,071
当期純利益		**27,759**
非支配株主に帰属する当期純利益		363
親会社株主に帰属する当期純利益		**27,396**

連結株主資本等変動計算書(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	146,200	173,673	272,716	△9,816	582,773	61,937
当期変動額						
剰余金の配当			△9,367		△9,367	
親会社株主に帰属する当期純利益			27,396		27,396	
自己株式の取得				△0	△0	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△50	△50	
土地再評価差額金取崩			43		43	
連結範囲の変動				△381	△381	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						16,264
当期変動額合計	－	－	18,071	△431	17,639	16,264
当期末残高	146,200	173,673	290,788	△10,248	600,413	78,202

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△732	1,509	654	△16,357	47,011	8,598	638,383
当期変動額							
剰余金の配当							△9,367
親会社株主に帰属する当期純利益							27,396
自己株式の取得							△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△50
土地再評価差額金取崩							43
連結範囲の変動							△381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407	△43	△607	4,398	20,418	5,621	26,039
当期変動額合計	407	△43	△607	4,398	20,418	5,621	43,679
当期末残高	△325	1,466	46	△11,958	67,430	14,219	682,062

貸借対照表(平成29年３月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**128,281**
現金及び預金	26,479
有価証券	98,555
前払費用	171
未収還付法人税等	1,575
その他流動資産	1,499
固定資産	**613,359**
有形固定資産	**45,995**
建物	43,494
構築物	131
機械及び装置	0
車両運搬具	7
工具器具備品	2,290
土地	70
建設仮勘定	0
無形固定資産	**14,420**
借地権	14,393
ソフトウェア	26
その他無形固定資産	0
投資その他の資産	**552,942**
投資有価証券	183,156
関係会社株式	361,007
その他の関係会社有価証券	4,980
長期貸付金	1,880
長期前払費用	129
その他投資	1,837
貸倒引当金	△48
資産合計	**741,640**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**166,707**
未払金	1,599
未払費用	210
未払法人税等	628
前受金	766
預り金	163,434
その他流動負債	67
固定負債	**66,954**
社債	20,000
繰延税金負債	35,671
退職給付引当金	84
負ののれん	2,845
預り保証金	7,437
その他固定負債	914
負債合計	**233,661**
純資産の部	
株主資本	**433,819**
資本金	**146,200**
資本剰余金	**173,664**
資本準備金	173,664
利益剰余金	**119,617**
利益準備金	4,385
その他利益剰余金	115,231
別途積立金	98,300
繰越利益剰余金	16,931
自己株式	**△5,662**
評価・換算差額等	**74,160**
その他有価証券評価差額金	**74,160**
純資産合計	**507,979**
負債・純資産合計	**741,640**

損益計算書(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)

(単位：百万円)

科　目	金　額	
営業収益		**14,620**
営業費用		**7,215**
営業利益		**7,405**
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,229	
投資事業組合運用益	591	
負ののれん償却額	355	
未払配当金除斥益	695	
雑収入	2	3,875
営業外費用		
支払利息	258	
投資事業組合運用損	138	
社債発行費	77	
雑損失	1	475
経常利益		**10,804**
特別利益		
投資有価証券売却益	126	
その他特別利益	0	126
特別損失		
固定資産除却損	8	
投資有価証券評価損	21	30
税引前当期純利益		**10,901**
法人税、住民税及び事業税	408	
法人税等調整額	53	462
当期純利益		**10,439**

株主資本等変動計算書(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	146,200	173,664	4,385	98,300	15,860
当期変動額					
剰余金の配当					△9,367
当期純利益					10,439
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	－	－	1,071
当期末残高	146,200	173,664	4,385	98,300	16,931

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△5,662	432,747	58,054	490,802
当期変動額				
剰余金の配当		△9,367		△9,367
当期純利益		10,439		10,439
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,105	16,105
当期変動額合計	△0	1,071	16,105	17,177
当期末残高	△5,662	433,819	74,160	507,979

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月８日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　鈴　木　真一郎　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　神　山　宗　武　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　白　取　一　仁　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月８日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　鈴　木　真一郎　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　神　山　宗　武　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　白　取　一　仁　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第76期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査役会は、平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第76期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月9日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス　監査役会

常勤監査役　尾上規喜 ㊞

常勤監査役　瀬田　宏 ㊞

監査役（社外監査役）　茂木友三郎 ㊞

監査役（社外監査役）　南　直哉 ㊞

監査役（社外監査役）　奥島孝康 ㊞

以　上

議案および参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40％を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期の期末配当につきましては、この方針を基に、当期の連結決算における特殊要素である負ののれん発生益を勘案して、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1　**配当財産の種類**

金　銭

2　**配当財産の割当てに関する事項およびその総額**

当社普通株式１株につき金 20円

総　額　　4,683,890,940円

(中間配当金20円を含め、年間配当金は1株につき40円)

3　**剰余金の配当が効力を生ずる日**

平成29年６月29日

第２号議案　取締役17名選任の件

取締役全員(17名)は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役17名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号				氏　名	現在の地位	取締役会出席回数
1	再任			日枝　久（ひえだ　ひさし）	代表取締役会長	11／11回
2	再任			嘉納修治（かのう　しゅうじ）	代表取締役社長	11／11回
3	再任			金光　修（かねみつ　おさむ）	専務取締役	11／11回
4	再任			和賀井　隆（わがい　たかし）	常務取締役	11／11回
5	再任			遠藤龍之介（えんどう　りゅうのすけ）	取締役	11／11回
6	再任			宮内正喜（みやうち　まさき）	取締役	9／9回
7	再任			清原武彦（きよはら　たけひこ）	取締役	11／11回
8	再任	社外	独立役員	三木明博（みき　あきひろ）	取締役	11／11回
9	再任	社外		石黒大山（いしぐろ　たいざん）	取締役	9／11回
10	再任	社外		横田雅文（よこた　まさふみ）	取締役	11／11回
11	再任	社外		寺﨑一雄（てらさき　かずお）	取締役	11／11回
12	新任			羽原　毅（はばら　つよし）	－	－
13	新任			岸本一朗（きしもと　いちろう）	－	－
14	新任			横山　淳（よこやま　あつし）	－	－
15	新任			松村一敏（まつむら　かずとし）	－	－
16	新任			石原　隆（いしはら　たかし）	－	－
17	新任	社外	独立役員	島谷能成（しまたに　よししげ）	－	－

候補者番号 1

[注 1]
[注 2]
[注11]

日枝 久（ひえだ ひさし）

再任

生年月日

昭和12年12月31日

所有する当社の株式数

201,456株

略歴、当社における地位および担当

昭和36年 4 月	当社入社
昭和55年 5 月	当社編成局長
昭和58年 6 月	当社取締役 編成局長
昭和61年 6 月	当社常務取締役総合開発室担当
昭和63年 6 月	当社代表取締役社長
平成 元 年 6 月	㈱サンケイビル取締役(現任)
平成 3 年 6 月	北海道文化放送㈱取締役(現任)
平成 5 年 6 月	㈱産業経済新聞社取締役相談役(現任)
	東海テレビ放送㈱取締役(現任)
	㈱テレビ西日本取締役(現任)
平成 6 年 6 月	関西テレビ放送㈱取締役(現任)
平成13年 6 月	当社代表取締役会長(現任)
平成20年10月	㈱フジテレビジョン代表取締役会長(現任)

重要な兼職の状況

㈱フジテレビジョン代表取締役会長
㈱産業経済新聞社取締役相談役
㈱サンケイビル取締役
関西テレビ放送㈱取締役
東海テレビ放送㈱取締役
㈱テレビ西日本取締役
北海道文化放送㈱取締役

【取締役候補者とした理由】

現在、当社の代表取締役会長として、経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。また、当社において報道・編成・営業・総合開発等の分野に従事したのち代表取締役社長および会長を務め、我が国初の認定放送持株会社への移行を実現するとともに、有数のメディア・コングロマリットを構築するなど、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 2

[注 1]
[注 2]
[注12]

嘉納修治（かのうしゅうじ）

再任

生年月日

昭和25年２月22日

所有する当社の株式数

65,968株

略歴、当社における地位および担当

昭和47年４月	当社入社
平成11年６月	当社経営管理本部経理局長
平成13年６月	当社取締役経理担当 ㈱テレビ新広島監査役(現任)
平成14年６月	㈱産業経済新聞社監査役(現任)
平成18年４月	㈱ニッポン放送取締役(現任)
平成18年６月	当社常務取締役経理・経営管理担当 ㈱ビーエスフジ監査役(現任)
平成19年６月	㈱サンケイビル監査役(現任)
平成20年６月	関西テレビ放送㈱取締役(現任)
平成20年10月	当社常務取締役グループ財経担当 ㈱フジテレビジョン常務取締役経理担当
平成21年６月	㈱フジテレビジョン常務取締役経理・経営管理担当
平成23年６月	当社専務取締役財経担当 ㈱フジテレビジョン専務取締役経理・経営管理担当
平成25年６月	当社取締役副社長財経担当
平成27年６月	当社代表取締役社長(現任) ㈱フジテレビジョン取締役(現任)

重要な兼職の状況

㈱フジテレビジョン取締役
㈱ニッポン放送取締役
㈱産業経済新聞社監査役
㈱ビーエスフジ監査役
㈱サンケイビル監査役
関西テレビ放送㈱取締役
㈱テレビ新広島監査役

【取締役候補者とした理由】

現在、当社の代表取締役社長として、経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。また、当社および中核子会社㈱フジテレビジョンにおいて経理・経営管理等の分野に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見ならびにメディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 3

[注 1]
[注 2]
[注13]

かね　みつ　おさむ
金 光 修

再任

生年月日

昭和29年10月28日

所有する当社の株式数

10,823株

略歴、当社における地位および担当

昭和58年 4 月	当社入社
平成21年 6 月	㈱フジテレビジョン経営企画局長
平成23年 6 月	当社経営企画局長
平成24年 6 月	当社執行役員経営企画局長 ㈱フジテレビジョン執行役員経営企画局長
平成25年 6 月	当社常務取締役広報室・経営企画担当、兼経営企画局長 ㈱ディノス(現㈱ディノス・セシール)取締役(現任)
平成27年 6 月	当社専務取締役広報室・経営企画・財経担当、兼経営企画局長 ㈱スペースシャワーネットワーク取締役(現任)
平成28年 6 月	当社専務取締役経営企画・財経担当、兼経営企画局長(現任)

重要な兼職の状況

㈱ディノス・セシール取締役
㈱スペースシャワーネットワーク取締役

【取締役候補者とした理由】

現在、当社の専務取締役として経営企画・財経を担当し、その業務執行において適切な役割を果たしております。また、当社および中核子会社㈱フジテレビジョンにおいて編成・総合開発・経営企画等の分野に従事し、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 4

[注 1]
[注 2]
[注14]

和賀井（わがい） 隆（たかし）

再任

生年月日

昭和27年10月6日

所有する当社の株式数

12,457株

略歴、当社における地位および担当

昭和61年 5 月	当社入社
平成21年 6 月	㈱フジテレビジョン情報システム局長
平成23年 6 月	当社総務局長 ㈱フジテレビジョン総務局長
平成24年 6 月	㈱フジテレビジョン取締役総務担当、兼総務局長
平成25年 6 月	当社常務取締役CSR推進室・適正業務推進室・総務・人事担当(現任)

【取締役候補者とした理由】

現在、当社の常務取締役としてCSR推進室・適正業務推進室・総務・人事を担当し、その業務執行において適切な役割を果たしております。また、当社および中核子会社㈱フジテレビジョンにおいて情報システム・総務等の分野に従事し、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

5

[注 1]
[注 2]

遠藤 龍之介（えんどう りゅうのすけ）

再任

生年月日

昭和31年6月3日

所有する当社の株式数

41,226株

略歴、当社における地位および担当

昭和56年 4 月	当社入社
平成18年 6 月	当社広報局長
平成19年 6 月	当社取締役広報担当、兼広報局長
平成20年10月	当社取締役広報室担当 ㈱フジテレビジョン取締役広報担当、兼広報局長
平成22年 6 月	当社取締役総務・人事・広報室担当 ㈱フジテレビジョン常務取締役総務・人事・広報担当、兼広報局長
平成24年 6 月	当社取締役広報室・CSR推進室・適正業務推進室・総務・人事担当 ㈱フジテレビジョン常務取締役番組審議室・CSR推進室・適正業務推進室・人事・広報担当
平成25年 6 月	当社取締役(現任) ㈱フジテレビジョン専務取締役総括、放送文化推進・総務・人事・総合開発・広報担当
平成26年 6 月	北海道文化放送㈱取締役(現任)
平成27年 6 月	㈱フジテレビジョン専務取締役放送文化推進・総務・人事・広報・特区事業室担当(現任)

重要な兼職の状況

㈱フジテレビジョン専務取締役
北海道文化放送㈱取締役

【取締役候補者とした理由】

中核子会社㈱フジテレビジョンの放送文化推進・総務・人事・広報・特区事業室担当の専務取締役を兼務し、当社取締役として適切な役割を果たしております。また、当社および㈱フジテレビジョンにおいて編成・番組制作・広報等の分野に従事し、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 6

[注 1]
[注 2]
[注15]

宮内 正喜（みやうち まさき）

再任

生年月日

昭和19年１月28日

所有する当社の株式数

21,613株

略歴、当社における地位および担当

昭和42年４月	当社入社
平成11年６月	当社編成制作本部編成制作局長
平成12年７月	当社執行役員編成制作本部編成制作局長
平成13年６月	当社常務取締役編成・制作・広報担当
平成15年６月	当社常務取締役総務・人事・情報システム・番組審議室担当
平成17年６月	当社常務取締役秘書室・総務・人事・情報システム・番組審議室担当
平成18年６月	当社専務取締役経営戦略統括
平成19年６月	岡山放送㈱代表取締役社長
平成27年７月	㈱ビーエスフジ代表取締役社長(現任)
平成28年６月	当社取締役(現任) ㈱フジテレビジョン取締役(現任)

重要な兼職の状況

㈱ビーエスフジ代表取締役社長
㈱フジテレビジョン取締役

【取締役候補者とした理由】

子会社㈱ビーエスフジの代表取締役社長を兼務し、当社取締役として適切な役割を果たしております。また、過去に当社において編成・番組制作・総務等の分野に従事し、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 7

[注 1]
[注 2]
[注 9]
[注16]

清原武彦（きよはら たけひこ）

再任

生年月日

昭和12年10月31日

所有する当社の株式数

15,759株

略歴、当社における地位および担当

平成 2 年 6 月	㈱産業経済新聞社取締役論説担当・論説委員長
平成 4 年 6 月	同社常務取締役編集・論説担当・東京編集局長
平成 6 年 6 月	同社専務取締役編集・論説・正論担当
平成 9 年 6 月	同社代表取締役社長
平成16年 6 月	同社代表取締役会長
平成17年 6 月	当社取締役(現任)
平成20年10月	㈱フジテレビジョン取締役(現任)
平成23年 6 月	㈱産業経済新聞社取締役会長
平成27年 6 月	同社取締役相談役(現任)

重要な兼職の状況

㈱産業経済新聞社取締役相談役
㈱フジテレビジョン取締役

【取締役候補者とした理由】

新聞事業会社元代表取締役として、メディア事業経営に関する高い専門性を有しております。また、取締役会内外において、その豊富な経験・知見等に基づく助言・提言を行うなど、取締役として適切な役割を果たしております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 8

[注 1]
[注 3]
[注 4]
[注 9]
[注10]

三木 明博（みき あきひろ）

再任　社外　独立役員

生年月日
昭和22年７月15日

所有する当社の株式数
0株

略歴、当社における地位および担当

平成13年６月	㈱文化放送取締役編成局長
平成16年６月	同社常務取締役営業局長
平成19年６月	同社代表取締役社長(現任)
平成21年６月	当社取締役(現任)
	㈱フジテレビジョン取締役(現任)

重要な兼職の状況
㈱文化放送代表取締役社長
㈱フジテレビジョン取締役

【社外取締役候補者とした理由】
ラジオ事業会社代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。また、取締役会内外において、その豊富な経験・知見等に基づく助言・提言をいただいており、社外取締役として適切な監督機能を果たし、当社に多大な貢献をいただいております。今後においてもその豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただくため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号 9

[注 1]
[注 2]
[注 3]
[注 5]
[注 9]

石黒 大山（いしぐろ たいざん）

再任　社外

生年月日
昭和７年５月19日

所有する当社の株式数
10,627株

略歴、当社における地位および担当

昭和60年６月	東海テレビ放送㈱取締役
平成元年６月	同社常務取締役
平成７年６月	同社専務取締役
平成９年６月	同社取締役副社長
平成11年６月	同社代表取締役副社長
平成13年６月	同社代表取締役社長
平成18年６月	当社取締役(現任)
平成19年６月	東海テレビ放送㈱代表取締役会長(現任)
平成20年10月	㈱フジテレビジョン取締役(現任)

重要な兼職の状況
東海テレビ放送㈱代表取締役会長
㈱フジテレビジョン取締役

【社外取締役候補者とした理由】
テレビ事業会社代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。また、取締役会内外において、その豊富な経験・知見等に基づく助言・提言をいただいており、社外取締役として適切な監督機能を果たし、当社に多大な貢献をいただいております。今後においてもその豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただくため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号 10

[注 1]
[注 2]
[注 3]
[注 6]
[注 9]

横田 雅文（よこた まさふみ）

再任　社外

生年月日

昭和11年3月18日

所有する当社の株式数

6,578株

略歴、当社における地位および担当

平成 6 年 6 月	関西テレビ放送㈱取締役総務局長
平成 8 年 6 月	同社常務取締役
平成10年 6 月	同社専務取締役
平成12年 6 月	同社常勤監査役
平成20年 6 月	同社代表取締役会長(現任)
平成21年 6 月	当社取締役(現任)
	㈱フジテレビジョン取締役(現任)

重要な兼職の状況

関西テレビ放送㈱代表取締役会長
㈱フジテレビジョン取締役

【社外取締役候補者とした理由】

テレビ事業会社代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。また、取締役会内外において、その豊富な経験・知見等に基づく助言・提言をいただいており、社外取締役として適切な監督機能を果たし、当社に多大な貢献をいただいております。今後においてもその豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただくため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号 11

[注 1]
[注 3]
[注 7]
[注 9]

寺崎 一雄（てらさき かずお）

再任　社外

生年月日

昭和15年8月8日

所有する当社の株式数

0株

略歴、当社における地位および担当

平成 9 年 6 月	㈱テレビ西日本取締役
平成11年 6 月	同社常務取締役
平成15年 6 月	同社専務取締役
平成17年 6 月	同社代表取締役社長
平成22年 6 月	当社取締役(現任)
	㈱フジテレビジョン取締役(現任)
平成25年 6 月	㈱テレビ西日本代表取締役会長(現任)

重要な兼職の状況

㈱テレビ西日本代表取締役会長
㈱フジテレビジョン取締役

【社外取締役候補者とした理由】

テレビ事業会社代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。また、取締役会内外において、その豊富な経験・知見等に基づく助言・提言をいただいており、社外取締役として適切な監督機能を果たし、当社に多大な貢献をいただいております。今後においてもその豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただくため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号 12

[注 1]
[注17]

羽原（はばら） 毅（つよし）

新 任

生年月日

昭和28年10月13日

所有する当社の株式数

1,600株

略歴、当社における地位および担当

昭和63年 4 月	当社入社
平成13年 6 月	当社経理局長
平成21年10月	当社執行役員財経局長
平成25年 6 月	㈱ビーエスフジ常務取締役経営管理担当(現任)

重要な兼職の状況

㈱ビーエスフジ常務取締役

【取締役候補者とした理由】

子会社㈱ビーエスフジの常務取締役を務め、また過去に当社において経理・経営企画等の分野に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見ならびにメディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等による貢献が期待されることから、新たに取締役候補者といたしました。

候補者番号 13

[注 1]
[注 2]
[注18]

岸（きし） 本（もと） 一（いち） 朗（ろう）

新 任

生年月日

昭和30年８月９日

所有する当社の株式数

6,440株

略歴、当社における地位および担当

昭和55年 4 月	当社入社
平成19年 6 月	当社報道局長
平成21年 6 月	㈱フジテレビジョン執行役員報道局長
平成22年 6 月	㈱ビーエスフジ常務取締役編成・報道本部長
平成26年 6 月	同社常務取締役編成・報道・広報担当
平成28年 6 月	㈱フジテレビジョン常務取締役営業担当(現任) ㈱テレビ新広島取締役(現任)

重要な兼職の状況

㈱フジテレビジョン常務取締役
㈱テレビ新広島取締役

【取締役候補者とした理由】

中核子会社㈱フジテレビジョンの営業担当の常務取締役を務め、また当社および㈱フジテレビジョンにおいて報道等の分野に従事し、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等による貢献が期待されることから、新たに取締役候補者といたしました。

候補者番号 **14**

[注 1]
[注 2]

よこ　やま　あつし
横　山　　淳

新 任

生年月日

昭和30年12月20日

所有する当社の株式数

19,092株

略歴、当社における地位および担当

昭和55年 4 月	当社入社
平成21年 6 月	㈱フジテレビジョン執行役員秘書室長
平成25年 6 月	同社取締役秘書室担当、兼秘書室長(現任)

重要な兼職の状況

㈱フジテレビジョン取締役

【取締役候補者とした理由】
中核子会社㈱フジテレビジョンの秘書室担当の取締役を務め、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等による貢献が期待されることから、新たに取締役候補者といたしました。

候補者番号 **15**

[注 1]
[注19]

まつ　むら　かず　とし
松　村　一　敏

新 任

生年月日

昭和32年10月26日

所有する当社の株式数

11,400株

略歴、当社における地位および担当

昭和57年 4 月	当社入社
平成21年 6 月	㈱フジテレビジョン営業局長
平成24年 6 月	同社執行役員営業局長
平成27年 6 月	㈱ビーエスフジ専務取締役営業・業務推進・事業開発担当
平成27年10月	同社専務取締役総合調整・営業・事業開発担当(現任)

重要な兼職の状況

㈱ビーエスフジ専務取締役

【取締役候補者とした理由】
子会社㈱ビーエスフジの専務取締役を務め、また過去において当社および中核子会社㈱フジテレビジョンにおいて営業等の分野に従事し、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等による貢献が期待されることから、新たに取締役候補者といたしました。

候補者番号 16

[注 1]
[注 2]
[注20]

石原 隆（いしはら たかし）

新任

生年月日

昭和35年10月14日

所有する当社の株式数

4,622株

略歴、当社における地位および担当

昭和59年 4 月	当社入社
平成25年 6 月	㈱フジテレビジョン映画事業局長
平成28年 6 月	同社執行役員編成局長(現任)
	㈱ポニーキャニオン取締役(現任)

重要な兼職の状況

㈱ポニーキャニオン取締役

【取締役候補者とした理由】

中核子会社㈱フジテレビジョンの執行役員編成局長を務め、また当社および㈱フジテレビジョンにおいてドラマ制作、編成、映画事業等の分野に従事し、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等による貢献が期待されることから、新たに取締役候補者といたしました。

候補者番号 17

[注 1]
[注 3]
[注 8]
[注 9]
[注10]

島谷 能成（しまたに よしげ）

新任　社外　独立役員

生年月日

昭和27年３月５日

所有する当社の株式数

0株

略歴、当社における地位および担当

平成13年 5 月	東宝㈱取締役
平成17年 5 月	同社常務取締役
平成19年 5 月	同社専務取締役
平成23年 5 月	同社代表取締役社長(現任)
平成23年 6 月	関西テレビ放送㈱取締役(現任)
平成24年 4 月	㈱東京楽天地取締役(現任)
平成27年 6 月	阪急阪神ホールディングス㈱取締役(現任)

重要な兼職の状況

東宝㈱代表取締役社長
関西テレビ放送㈱取締役
㈱東京楽天地取締役
阪急阪神ホールディングス㈱取締役

【社外取締役候補者とした理由】

映画・演劇事業上場会社代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただくため、新たに社外取締役候補者といたしました。

［注］1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。
3. 三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏、寺﨑一雄氏および島谷能成氏は社外取締役候補者です。
4. 三木明博氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって８年となります。同氏は、当社の特定関係事業者である㈱フジテレビジョンの取締役です。
5. 石黒大山氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって11年となります。同氏は、当社の特定関係事業者である㈱フジテレビジョンの取締役です。同氏は、平成18年６月から平成25年６月まで当社の特定関係事業者である㈱共同テレビジョンの社外取締役でした。
6. 横田雅文氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって８年となります。同氏は、当社の特定関係事業者である関西テレビ放送㈱の業務執行者および同㈱フジテレビジョンの取締役です。
7. 寺﨑一雄氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって７年となります。同氏は、当社の特定関係事業者である㈱フジテレビジョンおよび㈱共同テレビジョンの取締役です。
8. 島谷能成氏は、当社の特定関係事業者である関西テレビ放送㈱の社外取締役です。同氏は、平成29年６月28日付で当社の特定関係事業者である㈱フジテレビジョンの取締役に就任する予定です。
9. 当社は、三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏および寺﨑一雄氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本議案が承認された場合、当社は、各氏との間の責任限定契約を継続するとともに、新たに清原武彦氏および島谷能成氏との間でも、同様の契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、１千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。
10. 三木明博氏および島谷能成氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員の要件を満たしております。
11. 日枝久氏は、平成29年６月28日付で㈱フジテレビジョン代表取締役会長を退任し、同社取締役相談役に就任する予定です。
12. 嘉納修治氏は、平成29年６月28日付で㈱フジテレビジョン代表取締役会長に就任する予定です。
13. 金光修氏は、平成29年６月28日付で㈱フジテレビジョン専務取締役に就任する予定です。
14. 和賀井隆氏は、平成29年６月28日付で㈱フジテレビジョン常務取締役に、同月30日付で㈱仙台放送監査役に就任する予定です。
15. 宮内正喜氏は、平成29年６月23日付で㈱ビーエスフジ代表取締役社長を退任し、同月28日付で㈱フジテレビジョン代表取締役社長に就任する予定です。
16. 清原武彦氏は、平成29年６月23日付で㈱産業経済新聞社取締役相談役を退任し、同社相談役に就任する予定です。
17. 羽原毅氏は、平成29年６月23日付で㈱ビーエスフジ常務取締役を退任し、同月28日付で㈱フジテレビジョン常務取締役に就任する予定です。
18. 岸本一朗氏は、平成29年６月19日付で㈱テレビ新広島取締役を退任する予定です。
19. 松村一敏氏は、平成29年６月23日付で㈱ビーエスフジ専務取締役を退任し、同月28日付で㈱フジテレビジョン常務取締役に、同月19日付で㈱テレビ新広島取締役に、同月30日付で㈱仙台放送取締役に就任する予定です。
20. 石原隆氏は、平成29年６月28日付で㈱フジテレビジョン取締役に就任する予定です。

第３号議案　監査役３名選任の件

監査役尾上規喜氏、瀬田宏氏および奥島孝康氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役３名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

候補者番号				氏　名	現在の地位	取締役会出席回数	監査役会出席回数
1	再任			**尾　上　規　喜**（おのえ　きよし）	常勤監査役	11／11回	8／8回
2	再任			**瀬　田　　宏**（せた　ひろし）	常勤監査役	11／11回	8／8回
3	再任	社外	独立役員	**奥　島　孝　康**（おくしま　たかやす）	監査役	10／11回	5／8回

候補者番号 1

[注 1]
[注 2]
[注 3]

尾上規喜（おのえ きよし）

再任

生年月日

昭和10年3月16日

所有する当社の株式数

64,320株

略歴、当社における地位

昭和33年12月	当社入社
昭和62年 6 月	当社技術局長
平成 元 年 6 月	当社取締役技術・システム開発室担当、兼技術局長
平成 4 年 6 月	当社常務取締役秘書室・総務・人事・技術担当
平成 9 年 6 月	当社専務取締役社長室担当・管理業務本部長
平成11年 6 月	当社代表取締役副社長
平成13年 6 月	当社取締役相談役
平成15年 6 月	当社取締役副会長
平成17年 6 月	当社常勤監査役(現任)
平成20年10月	㈱フジテレビジョン監査役(現任)

重要な兼職の状況

㈱フジテレビジョン監査役

【監査役候補者とした理由】

現在、当社の常勤監査役として取締役会および監査役会内外においてその豊富な経験・知見等に基づく助言・提言を行い、経営の健全性確保に適切な役割を果たしております。また、当社において技術、システム、総務、人事等の分野に従事したのち代表取締役副社長を務めるなど、メディア事業に関する高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き監査役候補者といたしました。

候補者番号 2

[注 1]
[注 2]
[注 3]

瀬田（せた） 宏（ひろし）

再任

生年月日

昭和19年９月９日

所有する当社の株式数

35,876株

略歴、当社における地位

昭和44年４月	当社入社
平成15年６月	当社執行役員秘書室長
平成17年６月	当社上席執行役員秘書室長
平成18年６月	当社執行役員常務秘書室長
平成19年６月	当社常務取締役秘書室・国際担当
平成20年10月	当社取締役秘書室担当 ㈱フジテレビジョン常務取締役秘書室・国際担当
平成21年６月	当社常勤監査役(現任) ㈱フジテレビジョン監査役(現任)

重要な兼職の状況

㈱フジテレビジョン監査役

【監査役候補者とした理由】

現在、当社の常勤監査役として取締役会および監査役会内外においてその豊富な経験・知見等に基づく助言・提言を行い、経営の健全性確保に適切な役割を果たしております。また、当社において報道、国際等の分野に従事し、メディア事業に関する高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き監査役候補者といたしました。

候補者番号 3

[注 1]
[注 2]
[注 3]
[注 4]
[注 5]
[注 6]

奥島 孝康（おくしま たかやす）

再任　社外　独立役員

生年月日

昭和14年４月16日

所有する当社の株式数

1,318株

略歴、当社における地位

昭和51年４月	早稲田大学法学部教授
平成２年９月	同大学法学部長
平成６年11月	同大学総長
平成14年11月	同大学学事顧問
平成16年４月	同大学大学院法務研究科教授
平成21年６月	当社監査役(現任) ㈱フジテレビジョン監査役(現任)
平成22年10月	(公財)ボーイスカウト日本連盟理事長(現任)
平成22年11月	早稲田大学名誉顧問(現任)
平成26年６月	フクビ化学工業㈱取締役(現任)

重要な兼職の状況

(公財)ボーイスカウト日本連盟理事長
㈱フジテレビジョン監査役
フクビ化学工業㈱取締役

【社外監査役候補者とした理由】

元大学総長、法学博士として、専門的な知識と豊富な経験を有しております。また、中立的かつ客観的な視点から、取締役会および監査役会内外において助言・提言を行い、経営の健全性確保に多大な貢献をいただいております。今後においてもその豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っていただくため、引き続き社外監査役候補者といたしました。

[注] 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。
3. 当社は、尾上規喜氏、瀬田宏氏および奥島孝康氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、１千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。
4. 奥島孝康氏は、社外監査役候補者です。
5. 奥島孝康氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって８年となります。同氏は、当社の特定関係事業者である㈱フジテレビジョンの監査役です。
6. 奥島孝康氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員の要件を満たしております。

以　上

株主総会会場 ご案内図

日　時　平成29年6月28日(水曜日) 午前10時(受付開始：午前９時)

会　場　東京都港区台場二丁目６番１号
グランドニッコー東京 台場
(旧 ホテル グランパシフィック LE DAIBA)
地下１階 パレロワイヤル
電話03-5500-6711(代表)



交　通

ゆりかもめ	新橋駅から「台場駅」(15分)下車　徒歩約１分 豊洲駅から「台場駅」(16分)下車　徒歩約１分
りんかい線	新木場駅から「東京テレポート駅」(７分)下車　徒歩約10分 大崎駅から「東京テレポート駅」(11分)下車　徒歩約10分

当日は会場周辺道路の混雑が予想されますので、公共交通機関等をご利用いただき、
余裕をもってご来場くださいますようお願い申しあげます。

株式会社 フジ・メディア・ホールディングス
〒137-8088　東京都港区台場2-4-8
http://www.fujimediahd.co.jp/